

安心と挑戦 ～暮らしを守り、未来を創る～

令和8年度は持続可能なまちづくりの実現に向けて3つの重点項目を中心に取組を進めます。まず、物価高騰の影響が続く中、住民の暮らしを守るための具体的な支援を充実させます。次に、中小企業や農業者に対して生産性向上を目的とした支援策を展開し、経済の活力を生み出します。そして、若者を中心にした住民の声を集める仕組みを構築し、定住促進や関係人口の拡大に繋がる施策の検討を行います。これらの施策を通じて、地域全体の安心を基盤に、未来につながる社会に向けて挑戦していきます。

総合計画に掲げるまちの将来像

力強い
産業

人
つながり

活気
賑わい

安全
安心

ICT
都市

暮らしを支え、未来を創るための3つの重点項目

産業支援

中小企業等による効率化や生産性向上、自動化の促進など、経営基盤の強化に向けて企業と協働して取り組みます。また、新たに産業振興を目的とした取組を支援する基金を設けます。農業では再生産可能な地域農業の経営基盤強化を図るため、小規模農家による農業用機械等の共同購入を支援します。

若者に選ばれるまちづくり

若者の定着・回帰を目指した施策を検討するため、広島県と連携した県・市一体型プロジェクトを進めていくとともに、若者の意見を施策形成に反映させるため、若者を主体とした会議体を設置し、人口減少対策に向けた実効性の高い事業アイデアを検討します。

安全・安心

物価高騰に対応し、住民の暮らしを守るため、高齢者に対する犯罪の発生を抑止し、安心安全な生活環境を確保することを目的とした防犯機器の設置を支援します。また、将来にわたって安全で安心して生活できる地域づくりのため、新たに中須ポンプ場を建設し、内水浸水対策を行います。

目 次

- 令和8年度の重点施策及び主要事業 3

- 重点施策を実現する主要事業（主要事業説明シート） 9

- 令和8年度当初予算関係資料 25

令和 8 年度の重点施策及び主要事業

重点施策を実現するための主要事業

合計 10 事業 : 事業費計 2,012,114 千円

うち新規事業(一部新規を含む)

9 事業 : 308,115 千円

うち継続事業

1 事業 : 1,703,999 千円

1 力強い産業が発展するまち 事業費：80,000 千円

- (1) 「ものづくり」のブランド向上や新産業の創出を進めるとともに、商業をはじめとした中小企業等の活性化を図ります
- (2) 「農」の持つ可能性と新たな価値を追求するなど、未来につながる農林業の振興を図ります

● 物価高騰対策事業者支援事業 【新規】 80,000 千円 <資料1>

物価高騰の影響を受けている事業者（企業、個人事業主、農業者）の設備投資等を促し、物価高騰が継続する中においても経営基盤の強化を図ります。

◇ 業務効率化支援事業 【新規】 50,000 千円

生産性向上（業務効率化、経費削減）に資する設備投資、ソフトウェア導入、研究開発等に要する経費の一部を支援します。

◇ 農業用機械等共同利用支援事業 【新規】 30,000 千円

再生産可能な地域農業の経営基盤整備として、小規模農家（兼業農家等）が共同利用する農業用機械等の共同購入経費の一部を支援します。

2 人・つながりが育つまち 事業費：184,738 千円

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります

● 子育て支援の推進【一部新規】 121,271 千円 <資料2>

◇ こどものウェルビーイングの実現【継続】 16,472 千円

こどものウェルビーイングにとって重要な要素となる児童虐待やいじめなどを早期に発見し、防止への支援体制につなげていくために、こども家庭センターを中心に子どもの予防的支援事業を継続して推進します。

また、専門職（助産師・保健師・保育士・公認心理師）による相談体制の充実により、子育て世帯に寄り添った支援を行います。

◇ 経済的支援【継続】 104,799 千円

0歳児からの保育料の無償化や18歳までの子どもの医療費助成を継続することで、全ての子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境整備に努めます。

◇ 子どもの育ちと子育て家庭の支援【新規】

子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭の多様な働き方やライフスタイルにも応じる形の支援を強化します。

◇ 共育での推進【継続】

男性保護者が参加しやすく、つながりをつくる場となるとともに、家族で子育てに関わる機会を提供します。

(2) ふるさとを愛し、地域社会や世界で生き抜く力をもった子供を育成します

● 「主体的な学び手を育てる」小中一貫教育推進事業【一部新規】
60,645千円 <資料3>

市内の児童生徒が、9年間を通じて主体的な学び手として成長し、確かな学力を身に付けることを目的として、教員の指導力向上と多様な学習環境の整備を行います。

◇ 学力調査の実施及び分析を通じた授業改善【継続】 2,270千円

市内の全学校・全学年を対象に統一した学力調査を年1回実施し、児童生徒及び各学校における学力の現状や課題の的確な把握に努めます。その結果を基に、学力向上に向けた具体的な取組や改善策について、各学校・各学園と市教委が協議する学力向上対策会議で共有します。

◇ 学園研修の実施【継続】

教員の指導力向上のため、全ての教員が研修に参加できる体制を整備し、学園内で9年間を見通した授業づくりについて協議することで、各学園のグランドビジョンや児童生徒の実情に応じた指導力の向上につなげていきます。

◇ i-check 調査を活用した児童生徒支援【継続】 870千円

市内の全児童生徒の心の状況を把握し、安心・安全な学校生活につなげるため、i-check 調査を実施し、児童生徒一人一人の心理面や学習面、生活面における課題を的確に把握するとともに、その結果に基づき、個々の状況に応じた個別最適な支援を行います。

◇ 体力テスト集計アプリを活用した自己調整力の育成【新規】 349千円

一人一台端末を活用し、体力テストの結果を即時に確認できるアプリを導入することで、児童生徒が自らの体力や運動能力の課題を客観的に捉え、その課題解決に向けた運動内容を主体的に取り組むことができるように促します。

◇ ALTの学校間交流の促進【継続】 57,156千円

自校に配置されたALTにとどまらず、複数のALTと関わる学習機会を計画的に設けることで、児童生徒が多様な文化的背景をもつ外国の人々と英語で直接やり取りを行う経験を重ね、実社会・実生活とつながる英語使用の場を増やしていきます。

(3) 多様な人材が活躍できる土壌を育てます

● 人生 100 年時代の学びを生み出す(仮称) ふちゅう生涯学習大学 【新規】 2,822 千円 <資料 4>

多様な市民が、多世代にわたって学び合い、地域社会の発展に貢献できる「人生 100 年時代」の新たな学びの場を創設することを目的として、市民の多様で専門的な学習ニーズに対応し、自発的な学習を支援できる生涯学習の拠点づくりを進めます。

◇ 「府中らしさ」を活かした学び場の創出 【新規】 1,576 千円

市民の多様な関心や世代を超えた学びのニーズに応える講座を設計し、地域、産業界、大学、高等教育機関、民間事業者等と連携して多彩な学習機会を提供します。また、学びたい動機に応じた企画運営に市民自身が参画することで、学び続ける市民を育成し、次世代の学びや地域活動の創出につなげます。

◇ 環境整備 【新規】 1,246 千円

ICT を活用した学びなど多彩な講座メニューに対応しうる環境を整備します。

3 活気・賑わいを生むまち 事業費：836 千円

(1) 市民・団体・企業・行政の総力で地域の魅力を向上し、賑わいと活力を創出します

● 若者に選ばれるまちづくりプロジェクト 【新規】 836 千円 <資料 5>

若者の市外への流出が目立ち、地域社会の活力の維持が困難になりつつあることから、令和 8 年度は広島県と連携し、若者の定着・回帰を目指した施策を検討していきます。

◇ 「府中若者フロンティア会議」の創設 【新規】 836 千円

若者の意見を施策形成に反映させるため、若者を主体とした会議体を設置し、人口減少対策に向けた実効性の高い事業アイデアを検討します。

◇ 県・市一体型プロジェクト 【新規】

本市の人口減少の要因や若者流出の背景について、広島県が実施する調査分析結果や市民からの意見を基に、市職員が中心となって来年度以降に実現可能な施策について検討します。

4 安全・安心が持続するまち 事業費：1,741,915千円

(1) 誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせる共生社会をつくりま す

● 公共交通でおでかけ応援クーポン事業【新規】 8,000千円《資料6》

市内を運行する路線バス又はタクシーに乗車する際に使用できるクーポン券を発行することで、物価高騰等の影響を受けている住民の公共交通の利用を促し、外出機会を創出し、公共交通の利用者の回復を図ります。

(2) 安全・安心で、快適な暮らしを実感できる生活環境を確保します

● 防犯設備機器設置補助事業【一部新規】 1,500千円《資料7》

高齢者（65歳以上）に対する犯罪の発生を抑止し、安心安全な生活環境を確保することを目的に、強盗対策や詐欺被害防止に寄与する設備機器の設置を推進します。

● 浸水対策事業【継続】 1,703,999千円《資料8》 ※下水道事業会計

平成30年7月豪雨の際に被害の大きかった中須地域において、浸水対策検討委員会で決定したポンプ機能の強化として、新たに中須ポンプ場を令和9年度にかけて整備します。

● 府中市立湯が丘病院長寿命化【継続】 28,416千円《資料9》 ※病院事業会計

府中市立湯が丘病院の建て替え計画について、昨今の物価高騰による建設コストの増加に加え、現在の市の財政状況を慎重に検討した結果、計画の実施が非常に困難であると判断し、病院の建て替えは見送ることとしますが、市民に安定した医療サービスを提供し続けるためには病院機能の維持が不可欠であることから、緊急的な改修工事と施設の長寿命化を目的とした大規模修繕工事に着手します。

5 ICT都市ふちゅうの実現 事業費：4,625千円

(1) 市民サービスの向上に向けた市役所へのICT導入推進

● **業務カイゼンDX推進事業【新規】4,625千円 <資料10>**

行政におけるDXを推進するためには、庁内での共通認識の構築と主体的な意識の醸成が必要となってくることから、新たに「府中市カイゼン塾」を開校し、職員への研修やワークショップを通じて、変革の担い手となる人材の育成を図ります。

また、生成AIを業務に取り入れることで、文書作成などの定型業務を効率化し、職員の負担軽減と生産性向上を図ります。

◇ **業務改善に向けたセミナー開催【新規】2,310千円**

塾生を対象とした研修会を実施し、DXの必要性を理解し、市民サービスの向上や業務効率化の重要性を認識することで、塾生の意識変容を促進します。

◇ **生成AIサービスの導入【新規】2,315千円**

生成AIを業務に取り入れることで、文書作成などの定型業務を効率化し、職員の負担軽減と生産性向上を図ります。

重点施策を実現する主要事業 (主要事業説明シート)

目次

資料1	【新規】	物価高騰対策事業者支援事業	- 11 -
資料2	【一部新規】	子育て支援の推進	- 13 -
資料3	【一部新規】	「主体的な学び手を育てる」小中一貫教育推進事業	- 15 -
資料4	【新規】	人生100年時代の学びを生み出す(仮称)ふちゅう生涯学習大学	- 17 -
資料5	【新規】	若者に選ばれるまちづくりプロジェクト	- 19 -
資料6	【新規】	公共交通でおでかけ応援クーポン事業	- 20 -
資料7	【一部新規】	防犯設備機器設置補助事業	- 21 -
資料8	【継続】	浸水対策事業	- 22 -
資料9	【新規】	府中市立湯が丘病院長寿命化	- 23 -
資料10	【新規】	業務カイゼンDX推進事業	- 24 -

物価高騰対策事業者支援事業【新規】

担当課	商工観光課商工振興係 農林課農業振興係
電話番号	0847-44-9153（商工観光課） 0847-44-9158（農林課）

1 事業の目的

物価高騰の影響を受けている事業者（企業、個人事業主、農業者）の設備投資等を促し、物価高騰が継続する中においても経営基盤の強化を図る。

2 事業内容

(1) 業務効率化支援事業【新規】

生産性向上（業務効率化、経費削減）に資する設備投資、ソフトウェア導入、研究開発等に要する経費の一部を支援する。

対 象 者	企業及び個人事業主（パートナーシップ構築宣言（※）実施を条件とする） ※事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し宣言するもの（中小企業庁）
補 助 率 等	補助率：5分の4 補助上限：200万円
対 象 経 費	設備等購入費用、ソフトウェア導入費用、委託費用 等 例）工場内機械設備（業務効率化） 蛍光灯をLED照明に交換（経費削減） 在庫管理システム（業務効率化） 社内データ分析を大学と実施（業務効率化） 等

(2) 農業用機械等共同利用支援事業【新規】

再生産可能な地域農業の経営基盤整備として、小規模農家（兼業農家等）が共同利用する農業用機械等の共同購入経費の一部を支援する。

対 象 者	府中市内に住所を有する農業者2戸以上で組織し、地域での営農に取り組む組織。ただし、共同購入を行う農業者に、法人を含まないこと。
補 助 率 等	補助率：3分の2 補助上限：100万円/戸 ※対象経費/戸数×3分の2で算出する。 ※一組織につき300万円を上限とする。
対 象 経 費	<p>下記農業用機械等の購入要する経費</p> <p>トラクター、田植機、コンバイン（多目的コンバイン含む）、草刈機（リモコン式、自走式又はトラクター作業機に限る）、トラクター附属機器（排水対策機械、畦塗機、ロータリー、ウイングハロー等）</p> <p>※新品、中古問わず。ただし、中古機器の場合は、メーカー（代理店）から3年以上の使用に支障がないことの証明が必要。 ※経営規模に応じた性能であること。 ※税抜き価格が30万円以上であること。</p>

3 3月補正予算額 80,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					80,000 [※]

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1) 業務効率化支援事業	50,000					50,000 [※]
(2) 農業用機械等共同使用支援事業	30,000					30,000 [※]

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

子育て支援の推進【一部新規】

担当課	子育て応援課
電話番号	0847-44-9147

1 事業の目的

第1期府中市こども計画で掲げている「府中市のすべてのこども・若者やその家族が、家庭・学校・地域において人とのつながりを感じながら安全安心に暮らすなかで、心身共に健やかに成長し生活を送ることができ、『どんな人でも尊重される、夢を実現できる、挑戦を応援してくれるまち』を実現する」ため、子育て支援の取組を継続する。

2 主な事業内容

(1) こどものウェルビーイングの実現【継続】

こどものウェルビーイングにとって重要な要素となる児童虐待やいじめなどを早期に発見し、防止するため、こども家庭センターを中心に子どもの予防的支援事業を継続実施する。

また、専門職（助産師・保健師・保育士・公認心理師）による相談体制の充実により、子育て世帯に寄り添った支援を行う。

- ・子どもの予防的支援事業
- ・5歳児健康診査での発達相談
- ・ヤングケアラーに対する支援

(2) 経済的支援【継続】

全ての子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境整備に努める。

- ・0歳児からの保育料無償化
- ・3歳以上児の副食費の無償化
- ・18歳までのこども医療費助成

(3) 子どもの育ちと子育て家庭の支援【新規】

子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭の多様な働き方やライフスタイルにも応じる形の支援を強化する。

- ・こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）

(4) 共育での推進【継続】

子育て中の人に参加しやすく、つながりをつくる場となるとともに、家族で子育てに関わる機会を提供する。

- ・男性保護者の育児支援
- ・親子等での参加イベントの開催

ライフステージ別 子育て応援メニュー

妊娠期	乳幼児期 0～2歳	保育所・幼稚園 3～6歳	小学校・中学校 義務教育学校 7～15歳	高等学校 16～18歳	大学・専門学校 社会人等 19歳～
<p>子育てへの準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療等費用助成 ○母子健康手帳交付 	<p>こどもの保育・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所（園）・幼稚園等 ○こども誰でも通園制度《新規》 ○一時預かり ○休日保育 ○病児保育（6年生まで） 				
<p>母親と胎児の健康</p> <ul style="list-style-type: none"> ○妊婦健診 ○妊娠後期面談 ○パパママ教室 	<p>こどもの健康と親育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児健康診査（4か月、10か月、1歳6か月、3歳児、5歳児） ○離乳食教室 ○家庭教育支援 				
<p>質の高い教育と次代を担うこどもの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼保小連携 ○職場体験活動 ○デートDV講座 ○コミュニティ・スクール ○次代を担う若者創造事業 					
<p>子育て家庭とこどもの居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育てステーション・子育て支援センター ○地域内での交流促進 ○放課後児童クラブ ○放課後子ども教室 ○こども食堂 ○子育てボランティア 			<p>若者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレコンセプションケア ○結婚支援 ○移住・定住支援 ○ひきこもり対策 		
<p>出産・子育ての不安解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こんにちは赤ちゃん訪問 ○産後ケア事業 ○男性保護者の育児支援 ○子育てステーション・子育て支援センター ○児童虐待の予防・早期発見 					
<p>就労支援・ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業の働き方改革の推進 ○市内企業へのインターンシップ ○女性の起業支援 ○魅力発信事業 					

3 当初予算額 121,271千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	9,061	13,099	51,700	0	47,411

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1)-1 子どもの予防的見守り支援事業	10,612	8,453	1,078			1,081
(1)-2 乳幼児健康診査費	5,860	608	471			4,781
(2) こども医療費助成	104,799		11,550	51,700		41,549

「主体的な学び手を育てる」小中一貫教育推進事業【一部新規】

担当課	学校教育課学事係
電話番号	0847-44-9025

1 事業の目的

本事業は、教員の指導力向上と多様な学習環境の整備により、市内の児童生徒が、9年間を通じて主体的な学び手として成長し、確かな学力を身に付けることを目的とする。

2 事業内容

(1) 学力調査の実施及び分析を通じた授業改善【継続】

市内の全学校・全学年を対象に統一した学力調査を年1回実施し、エビデンスに基づいて、児童生徒及び各学校における学力の現状や課題を的確に把握する。

調査結果については、詳細な分析を行った上で学校現場と共有し、学力向上に向けた具体的な取組や改善策について、各学校・各学園と市教委が協議する学力向上対策会議を年2回実施する。

さらに、学力調査の結果及び学力向上対策会議での協議内容を踏まえ、校内授業研修を計画・実施・検証・改善するPDCAサイクルを確立することで、エビデンスに基づく指導改善を推進し、教員の指導力向上及び持続的な授業改善につなげる。

(2) 学園研修の実施【継続】

教員の指導力向上のため、これまで実施してきた府中市小中一貫教育研究大会を、より各学園の実態や課題を踏まえた、学園授業研修会に移行する。全ての教員が研修に参加できる体制を整備し、学園内で9年間を見通した授業づくりについて協議することで、各学園のグランドビジョンや児童生徒の実情に応じた指導力の向上につなげていく。

また、授業づくりの視点や研修内容については各学園の判断に委ね、教員同士が授業実践や指導方法について主体的に交流できる場を創出することで、各学園の特色を生かした、自律的・継続的な研修の場とする。

(3) i-check 調査を活用した児童生徒支援【継続】

市内の全児童生徒の心の状況を把握し、安心・安全な学校生活につなげるため、i-check 調査を年1回実施する。調査結果を活用し、児童生徒一人一人の心理面や学習面、生活面における課題を的確に把握するとともに、その結果に基づき、個別面談の実施、学習計画の見直し、きめ細かな学習支援や生活指導、必要に応じた関係機関との連携等、個々の状況に応じた個別最適な支援を行う。

(4) 体カテスト集計アプリを活用した自己調整力の育成【新規】

一人一台端末を活用し、体カテストの結果を即時に確認できるとともに、個々の課題に応じた運動の動画を視聴できるアプリを導入することで、児童生徒が自らの体力や運動能力の課題を客観的に捉え、その課題解決に向けた運動内容を自己選択・自己決定して主体的に取り組むことができるようにする。

課題の把握、取組の選択、実践、振り返りという一連の過程を繰り返すことを通して、児童生徒が自分自身の課題を自ら解決していく力を育み、自己調整力の向上を図る。

併せて、モデル校を選定し、自己調整力の育成を意図した実践を継続的に蓄積する。蓄積した実践や成果については好事例として整理し、市内全校へ普及・展開していく。

(5) ALT の学校間交流の促進【継続】

自校に配置された ALT にとどまらず、複数の ALT と関わる学習機会を計画的に設定する。これにより、児童生徒は多様な文化的背景をもつ外国の人々と英語で直接やり取りを行う経験を重ね、教室内にとどまらない、実社会・実生活とつながる英語使用の場を体験することができる。

実践的なコミュニケーションの機会を通して、児童生徒が正確さに過度にとらわれることなく、相手に伝えようとすることを大切にし、失敗を恐れずに英語を話そうとする態度を育成する。併せて、学習指導要領に示される「主体的・対話的で深い学び」の実現を図り、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする、主体的に学習に取り組む態度の形成につなげる。

3 当初予算額 60,645千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
				2,580	58,065

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1) 学力調査	2,270					2,270
(3) i-check	870					870
(4) 体カテスト集計アプリ	349					349
(5) ALT	57,156				2,580	54,576

人生 100 年時代の学びを生み出す (仮称) ふちゅう生涯学習大学【新規】

担当課	教育政策課教育推進係
電話番号	0847-44-9023

1 事業の目的

多様な市民が、多世代にわたって学び合い、地域社会の発展に貢献できる「人生 100 年時代」の新たな学びの場を創設する。市民の多様で専門的な学習ニーズに対応し、自発的な学習を支援することを通じて、自己実現及び生きがい・学びがいを促進するとともに、まちづくりの担い手を育成するため、市民とともに育てていく生涯学習の拠点づくりを進めます。

2 事業内容

(1) 「府中らしさ」を活かした学び場の創出

ア 主体的学びの場づくり

- ・市民の多様な関心や世代を超えた学びのニーズに応える講座を設計し、地域、産業界、大学、高等教育機関、民間事業者等と連携して多彩な学習機会を提供する。
- ・「府中らしさ」を活かした企画・運営方法や生涯学習メニューについて、外部人材も交えた開講準備専門家会議で議論と実践を重ね、常に進化する学びの場を展開する。

イ 学び続ける市民が活躍する仕組みの構築

- ・学びたい動機に応じた企画運営に市民自身が参画することで、学び続ける市民を育成し、次世代の学びや地域活動の創出につなげる。
- ・受講者が「面白さ」や学びの価値を実感することで、自然に次の講座企画や運営に関わる段階的な循環型の仕組みを構築する。

(2) 環境整備

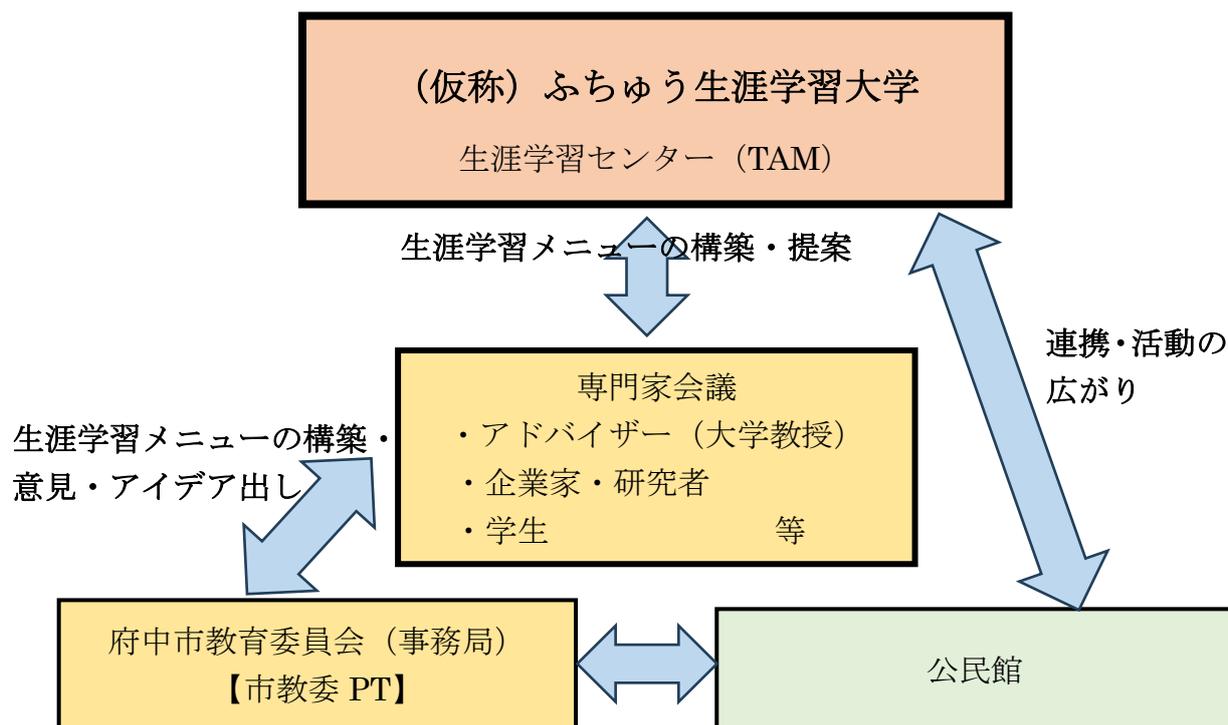
ICT を活用した学びなど多彩な講座メニューに対応しうる環境を整備する。

- ・オンライン・対面を組み合わせた講座視聴・受講
- ・少人数から大人数まで柔軟に対応できる会議・ワークショップ
- ・プログラミング、eスポーツ、生成 AI など ICT を活用した講座

3 期待される効果

- ・市民の主体性を中心に据えた学びの場が地域に定着し、世代や分野を超えた知の交流が活発化
- ・府中ならではの学びのブランド形成により、市民参加型の持続可能な生涯学習モデルが確立
- ・学び続ける市民が地域社会でのリーダーや学びの発信者として活躍し、新たな文化・産業活動の創出を促進

4 推進体制



5 当初予算額 2, 822 千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					2,822

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1) 学びの場の創出	1,576					1,576
(2) 環境整備	1,246					1,246

若者に選ばれるまちづくりプロジェクト【新規】

担当課	企画財政課
電話番号	0847-44-9135

1 事業の目的

本市では、人口減少が地域社会の持続可能性を脅かす大きな課題となっている。特に、若者の市外への流出が目立ち、地域社会の活力の維持が困難になりつつあることから、令和8年度は広島県と連携し、若者の定着・回帰を目指した施策を検討していくこととする。施策の立案に向けては、市に在住する若者の意見を取り入れることで、新たな視点と実効性のある人口減少対策に繋げていく。

2 事業内容

(1) 「府中若者フロンティア会議」の創設

若者の意見を施策形成に反映させるため、若者を主体とした会議体を設置し、人口減少対策に向けた実効性の高い事業アイデアを検討する。

ア 構成メンバー

各分野の専門知識を持つ若者を中心に広報誌により広く募集

イ 活動スケジュール

第1回会議：市の現状及び会議体の目的共有（4月）

第2回以降：課題整理・アイデア検討・視察を実施（随時開催予定）

(2) 県・市一体型プロジェクト

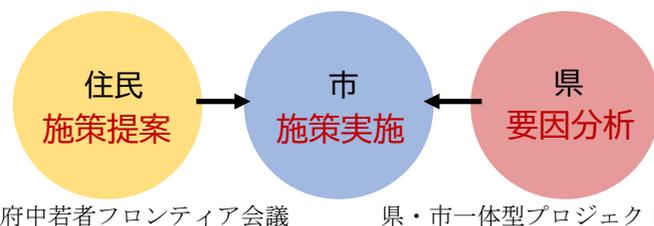
本市の人口減少の要因や若者流出の背景について、広島県が実施する調査分析結果や市民からの意見を基に、市職員が中心となって来年度以降に実現可能な施策について検討する。

ア 市職員向け勉強会

調査分析結果や先進事例のインプットを行う。

イ 市職員によるワークショップ

課題解決の方向性を構築する。



3 当初予算額 836千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					836

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1) 府中若者フロンティア会議	836					836
(2) 県・市一体型プロジェクト	0					0

公共交通でおでかけ応援クーポン事業【新規】

担当課	地域づくり課地域交通係
電話番号	0847-44-9108

1 事業の目的

市内を運行する路線バス又はタクシーに乗車する際に使用できるクーポン券を発行することで、物価高騰等の影響を受けている住民の公共交通の利用を促し、外出機会を創出し、公共交通の利用者の回復を図ります。

2 事業内容

国の重点支援地方交付金を活用し、「おでかけクーポン券」を市広報に印刷し、市内各世帯に配布する。

【クーポン券の概要】

金額	1世帯当たり月額1,000円(100円×10枚)×3か月
配布方法	市広報に印刷し、市内各世帯に配布
発行部数	約51万枚(約17,000部×3か月×10枚)
対象事業者	市内を運行する路線バス(貸切、高速バスは除く)及びタクシー(市内タクシー事業者に限る)
使用期間	6月～8月(予定)



(参考) 令和4年度に実施した公共交通おでかけ応援クーポン

3 3月補正予算額 8,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	8,000*

(内訳)

予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補助金	7,700		0	0	0	7,700*
印刷製本費	300		0	0	0	300*

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

防犯設備機器設置補助事業【一部新規】

担当課	地域づくり課地域活力創生係
電話番号	0847-44-9155

1 事業の目的

物価高騰の影響を受ける市民の消費を下支えするとともに、高齢者（65歳以上）に対する犯罪の発生を抑止し、安心安全な生活環境を確保することを目的に、強盗対策や詐欺被害防止に寄与する設備機器の設置に対し補助することで、市内の防犯機能の強化を図る。

2 事業内容

迷惑電話防止機能付き機器及び録画機能付きテレビドアホンに加え、防犯カメラの設置費用の一部を補助する。（補助対象の防犯設備機器を拡大）

ア 迷惑電話防止機能付き機器

固定電話機本体又は固定電話機に接続して使用する機器

イ 録画機能付きテレビドアホン

室内から玄関の来訪者を確認できるモニター機能・モニター映像の録画機能を備えたテレビドアホン

ウ 防犯カメラ【新規】

空き巣対策、車両盗難防止或いは不審者対策等のため、屋外設置した防犯カメラ

3 補助金額

防犯設備機器	補助金額
ア 迷惑電話防止機能付き機器	5,000円、又は購入費（設置費含む）の合計額のいずれか低い額
イ 録画機能付きテレビドアホン	10,000円、又は購入費（設置費含む）の合計額のいずれか低い額
ウ 防犯カメラ	

4 3月補正予算額 1,500千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,500*

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

浸水対策事業【継続】

担当課	下水道課
電話番号	0847-43-7162

1 事業の目的

平成 30 年 7 月豪雨により中須町において大規模な内水浸水被害（床上・床下）が発生した。将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、内水浸水対策を整備することで当該地域の浸水被害の軽減を図る。

2 事業内容

(1) 大規模雨水処理施設整備事業【継続】

浸水対策検討委員会で決定したポンプ機能の強化として、新たに中須ポンプ場を整備する。

全体計画 9.8 m³/秒のうち、第 1 期整備として 5.0 m³/秒の整備を行う。

《事業期間》

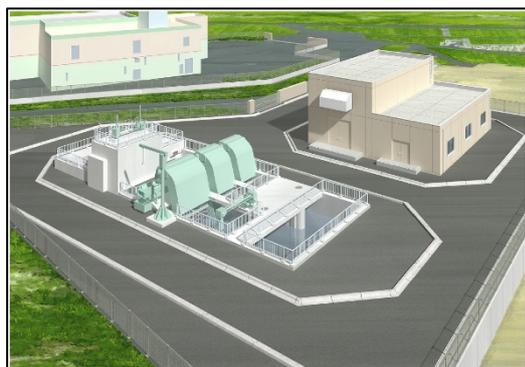
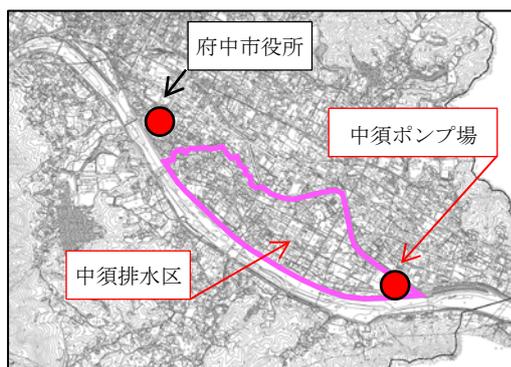
第 1 期整備 令和 6 年度～令和 9 年度

※排水ポンプの供用開始は令和 9 年 4 月を目標とする。

《工事概要》

土木工事	造成、ポンプ棟構築、放流渠、場内整備など
水処理設備工事	ゲートポンプ、除塵機など
電気設備工事	受変電設備、自家発電機設備など
建築工事	自家発電機棟など

《位置図とイメージ図》



3 当初予算額 1, 7 0 3, 9 9 9 千円 ※下水道事業会計

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	830, 495		830, 400		43, 104

府中市立湯が丘病院長寿命化【新規】

担当課	湯が丘病院
電話番号	0847-62-2238

1 事業の目的

府中市立湯が丘病院は、施設及び設備の老朽化が顕著であり、施設の建替えを計画していましたが、昨今の物価高騰による建設コストの増加に加え、現在の市の財政状況を慎重に検討した結果、計画の実施が非常に困難であると判断し、病院の建て替えは見送ることとします。しかしながら、市民に安定した医療サービスを提供し続けるためには病院機能の維持が不可欠であることから、緊急的な改修工事と施設の長寿命化を実施するための設計業務を行います。

2 事業内容

(1) 緊急的な改修

- ア 外来用トイレの改修
- イ 電話交換機更新工事

(2) 効果的な修繕を行うための大規模改修工事設計業務

- ア 修繕箇所の選定及び予定経費の算出
 - ・修繕が必要な箇所の調査及び修繕方法の提案を求め、修繕箇所を選定
 - ・選定された修繕箇所の予定経費を算出
- イ 予算内で実施可能な修繕箇所の優先順位決定
 - ・予定経費を参考に、予算内で可能な修繕箇所及びその優先順位を決定
- ウ 修繕工事に必要な図面及び概算見積書の作成
 - ・修繕に係る図面の作成（修繕前後の平面図や設備図等）
 - ・概算見積書の作成（実施設計図は除く）

3 当初予算額 28,416千円 ※病院事業会計

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					28,416

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1) 緊急的な改修	11,366					11,366
(2) 大規模修繕工事設計業務	17,050					17,050

業務カイゼンDX推進事業【新規】

担当課	DX推進課 人事課
電話番号	0847-44-9113 (DX推進課) 0847-44-9116 (人事課)

1 事業の目的

本事業は、自治体におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性を職員間で共有し、機運を醸成することを目的とする。DXは、地域住民へのサービス向上や効率的な行政運営を実現するための鍵となるが、その推進には庁内での共通認識の構築と主体的な意識の醸成が不可欠となる。本事業では、職員がDXの意義や必要性を深く理解し、変革の担い手となる人材を育成する。その一環として、「府中市カイゼン塾」を開校し、研修やワークショップを通じて、庁内のDX推進への意識と行動を促し、持続可能な体制の強化を目指す。

2 事業内容

(1) 業務改善に向けたセミナー開催

塾生（主任以下の職員）を対象とした研修会を実施する。研修では、DXの必要性を理解し、市民サービスの向上や業務効率化の重要性を認識することで、塾生の意識変容を促進する。

(2) 業務改善活動の実施

DXに対する意識醸成を目的とした塾生向け実践研修を実施する。この研修では、業務フローを可視化することで課題や原因を把握し、デジタルツールを活用した業務カイゼンのポイントを学ぶことで、デジタル化を推進する人材を育成する。

(3) 生成AIサービスの導入

生成AIを業務に取り入れることで、文書作成などの定型業務を効率化し、職員の負担軽減と生産性向上を図る。また、カイゼン塾を通じて、職員が文書作成や資料作成、施策立案、広報など幅広い業務で効果的に生成AIを活用できるよう支援する。

3 当初予算額 4,625千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					4,625

(内訳)

予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
(1) カイゼン塾運営事業	2,310					2,310
(3) 生成AIサービス導入事業	2,315					2,315